

# “文書ないから強制ない”は成り立たない

## 日本軍「慰安婦」問題

日本共産党の志位和夫委員長は衆院代表質問（1月31日）で、日本軍「慰安婦」問題について軍の関与と強制性を認めた「河野談話」の見直しを安倍首相が主張していることを追及しました。



代表質問に立つ志位氏（奥は安倍首相）  
1月31日

## 志位委員長質問に首相否定できず

志位委員長は、「談話」作成に直接かかわった石原信雄元官房副長官の証言（右）にもとづいて、「文書がないことをもって事実がなかった」という議論は成り立たないと指摘しました。安倍首相はこれを否定できず、「河野談話」見直しに根拠がないことが明らかになりました。

### 石原信雄元官房副長官の証言

「結局私どもは、…文書的なもの、強制性を立証できるような物的証拠は見つけられなかつたのですが、実際に慰安婦とされた人たち一六人のヒヤリングの結果は、どう考へても、これは作り話じゃない、本人がその意に反して慰安婦とされたことは間違いないということになりましたので、…政府として強制性があつたと認定したわけです」

## 比例代表は「日本共産党」と政党名で

参議院比例代表は、政党名でも個人名でも投票できます。

制度解説  
(記載例)

安倍 首相は責任感じてるの？



## 「まじめに働いても暮らしがよくならない」のはナゼ



政治で賃金が下がつたら

安倍首相は所信表明演説で「真面目に働いても暮らしのがよくならない」といいました。誰がそうしたのか。自民党政権が非正規労働者を大量につくり、賃金が減ったからです。

### 非正規雇用を拡大

1985年に労働者派遣法がつくられ、「雇用は正社員が当たり前」の原則が壊されました。今では働く人の3分の1が派遣や請負、有期などの非正社員になっています。

### 大企業のリストラが横行

不安定雇用をテコに大企業のリストラが進められました。その結果、企業の取り分=経常利益は1.63倍に増え、労働者の取り分=賃金は12%も落ち込みました（97年比）。

### 政府は「賃上げ目標」こそ持て

安倍首相は「2%の物価引き上げ目標を持つ」といいますが、物価が上がつても賃金が下がり続けでは、生活はいよいよ苦しくなります。政府は「賃上げ目標」こそ持つべきです。

日本共産党

近畿民報

発行／日本共産党国會議員団  
近畿ブロック事務所  
2013年2月号外 No.1

〒540-0004 大阪市中央区玉造2丁目15番7号USビル2F  
Tel.06(6764)9111 Fax.06(6764)9115  
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は  
以上の見解を  
発表しました。